

平成28年5月27日

学校法人 溝部学園財務の現状について

平成27年度の学園の収支は、事業活動収入で1,388,350千円（前年比82,171千円減少）事業活動支出は1,250,040千円（前年比76,430千円増加）となり、事業活動収支差額は138,310千円（比率9.96%）となりました。

平成27年度より学校法人会計基準の改正により計算書類の項目の変更があり、新基準に沿って表示しています。

主な項目の変更

帰属収入⇒事業活動収入 消費支出⇒事業活動支出 帰属収支差額⇒事業活動収支差額

1. 「収支目標」について

事業活動収支差額（帰属収支差額）については毎年黒字を維持し、比率については、例年最低5%以上を目指しています。なお、平成27年度補正予算の比率は、6.9%としていました。

2. 「平成27年度の収支状況」について

(平成27年度決算)

事業活動収入	1,388,350千円
事業活動支出	1,250,040千円
差額	138,310千円 (比率9.97%)

*今年度は、短大、歯科、高校、幼稚園、保育園の5部門で黒字決算となりました。

(収容定員充足率)

法人全体	86.24%
短期大学	72.39%

3. 「平成28年度補正予算」について

(平成28年度補正予算)

経常収入	1,368,998千円
経常支出	1,314,611千円
差額	54,845千円 (比率4.01%)

(収容定員充足率)

法人全体 90.4%
短期大学 77.6%

*収入面については、短大、歯科、高校、幼稚園の収容人員を前年対比で、それぞれ24名増、2名減、45名増、4名減と見込んで算出している。

*一方支出面は、耐震診断費用、耐震補強工事費用等を盛り込んだ結果、経常収支差額比率は4.0%を見込んでいます。

4. 経営判断指標（日本私立学校振興共済事業団）による経営状態の区分について

平成27年度の経営状態の区分については、以下の判定結果よりA3ランクの「正常状態」の区分となりました。

- ① 教育活動資金収支差額が、3か年のうち2か年以上連續黒字の状態である。
- ② 外部負債は約定年数または10年以内に返済できる。
- ③ 修正前受金保有率の100%以上である。
- ④ 経常収支差額については、3ヵ年のうち2ヵ年以上黒字となっている。
- ⑤ 黒字幅が10%未満である。-----ここが10%以上であればA2ランクとなる。

以上6項目の指標における判定結果がA3ランクとなり、14ランク中3番目に位置し、「正常状態」にあたる区分となっています。

○定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体) 平成27年度～

① 教育活動資金収支差額
3か年のうち2か年以上赤字である

② 外部負債と運用資産を比較して
外部負債が超過している

④ 外部負債を約定期数又は
10年内に返済できない

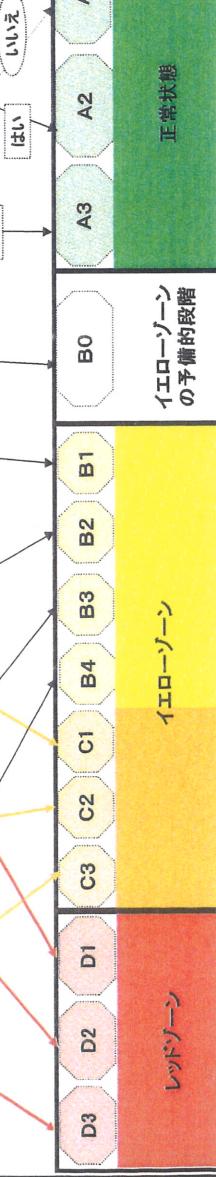
③ 耐久年数により
3つに区分
4年未満
4～10年
10年以上

⑤ 修正前受金保有率100%未満
3か年のうち2か年以上赤字である

⑥ 黒字幅が10%未満か

⑦ 横立率が100%未満か

⑧ 積立率
減価償却累計額等の要構立額に於て運用資産の蓄積が十分になされているか。



●教育活動資金収支差額

$$\text{学料金収入} + \text{手数料収入} + \text{特別寄付金収入} - \text{学料金預金} + \text{特定資産} + \text{有価証券} - \text{設備賃借料} - \text{一般寄付金収入} + \text{経常費支払} - \text{施設設備購入} - \text{施設設備償却} - \text{人件費支岡} + \text{教育研究経費支出} - \text{管理経費支出}$$

【教育活動資金支出】

$$+ \text{調査助成等}$$

※教育活動資金収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込み3か年を指す

●外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

●運用資産とは現金預金 + 特別寄付金収入 + 有価証券

●耐久年数とはあと何年で資金ショートするかを表わし、原則として修業年限を基準に設定(大学法人4年未満、短大法人2年未満、高校法人3年未満)

●修正前受金保有率 = 運用資産 ÷ 前受金

●経常収支差額 = 経常収入(教育活動収入計 + 教育活動外収入計) - 経常支出(教育活動支出計 + 教育活動外支出計)

●積立率 = 運用資産 ÷ 要構立額(減価償却累計額 + 3号基本金 + 3号基金)

① 教育活動資金収支差額

一般に学校法人の破綻は資金ショートにより起ることと考えられるため、経営悪化の兆候を早期に発見し、経営破綻を防止するためには、1年間の経常的な教育研究活動の結果として現金が生み出せるかが重要になる。

② ③ ④ ⑤ 運用資産は赤字、外部負債は返済可能な額か

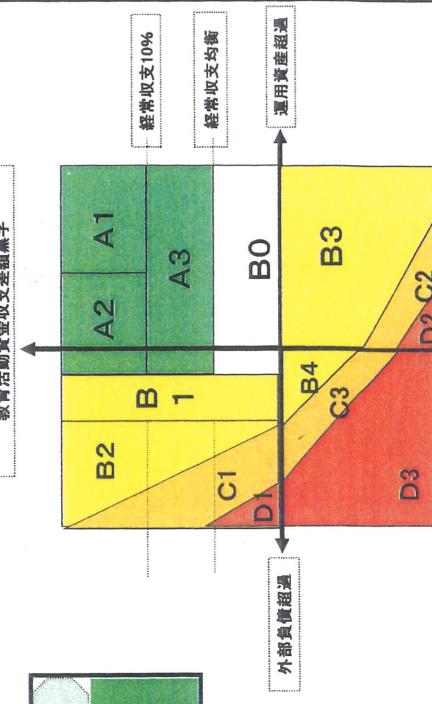
教育活動資金集収支差額が赤字の時は、過去の蓄積がある運用資産を取り崩すこととなる。特に多額の外部負債がある場合には将来的に返済可能な額かが問題にある。黒字の時は、外部負債が過大であれば同様の問題がある。また、期末の運用資産が少なすぎる場合もリスクが大きい。

⑥ ⑦ 経常収支差額

経常収支差額が黒字でなければ自己資本を取り崩すことになるため正常状態とはいえない。また経常収支差額が黒字であっても、基本金組入相当の黒字が生じていなければ経常収支差額は均衡したため黒字幅で2つに区分した。

⑧ 積立率

減価償却累計額等の要構立額に於て運用資産の蓄積が十分になされているか。



教育活動資金収支差額黒字

教育活動資金収支差額赤字